

第89回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

# 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

塩水港精糖株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ<https://www.ensuiko.co.jp/>に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- 1 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 2 社 (株)パールエース、(株)パールフーズ)
- 2 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用した関連会社数 4 社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株)、(株)ナルミヤ)
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券 市場価格のない …………… 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
株式等以外のもの  
市場価格のない …………… 移動平均法による原価法  
株式等
    - ②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法… 時価法
    - ③棚卸資産…………… 移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産 (リース資産を除く)  
建物及び構築物・機械装置……………定額法  
運搬具・工具、器具及び備品……………定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 7～13年
    - ②無形固定資産 (リース資産を除く)  
ソフトウェア……………定額法 (利用可能期間 5 年)
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループは砂糖の製造、販売を主たる事業としております。当該販売取引については、顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を認識しております。これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベートを控除した金額で測定しております。顧客との契約における対価にリベートの変動対価が含まれている場合には、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しており、返金負債は流動負債のその他に含めております。

## 会計方針の変更に関する注記

### (会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

#### 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

#### 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は781百万円、売上原価は54百万円、販売費及び一般管理費は727百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付に係る負債	372百万円
有形固定資産	9,998百万円

## 連結貸借対照表関係

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。  
投資有価証券（株式） 2,161百万円
- 2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証  
太平洋製糖株 237百万円
- 3 有形固定資産の減価償却累計額 18,036百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書関係

- 1 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 35,000,000株

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 136百万円
- ② 1株当たり配当額 5.00円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の与信管理規程によりリスク管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物を利用しております。

当社グループではデリバティブ取引を投機目的には利用しない方針であります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（\*2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券（*2）	2,533	2,533	—
② 長期貸付金	2,363	2,358	△4
資 産 計	4,896	4,892	△4
③ 長期借入金	8,276	8,224	△51
負 債 計	8,276	8,224	△51
④ デリバティブ取引（*1）	(6)	(6)	△0

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(\*2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,248

これらについては、「①投資有価証券」には含めておりません。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
長期貸付金	885	1,847
合計	885	1,847

※ 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額369百万円を消去しております。

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,748	1,656	1,640	968	804	460

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表計上額とする金融商品及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,533	—	—	2,533
その他	—	—	—	—
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
資産計	2,533	0	—	2,533
デリバティブ取引				
商品関連	—	6	—	6
通貨関連	—	0	—	0
金利関連	—	0	—	0
負債計	—	6	—	6

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	2,358	—	2,358
資産計	—	2,358	—	2,358
長期借入金	—	8,224	—	8,224
デリバティブ取引				
金利関連	—	0	—	0
負債計	—	8,224	—	8,224

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



## 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	78	130	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,473	2,403	△1,070
小計		3,552	2,533	△1,018
合計		3,552	2,533	△1,018

## デリバティブ取引関係

### 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
原則的処理	為替予約取引	外貨建予定取引	-	-	-			
	売建							
	買建							
	米ドル		19	-	0			
	粗糖先物取引	粗糖取引						
	売建						76	-
買建	18						-	0
米ドル								
金利スワップ	長期借入金		44	-	△0			
金利スワップ 特例処理	金利スワップ	長期借入金	48	-	△0			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	116	-	△0			
買建								
米ドル								
合 計			322	-	△6			

## 賃貸等不動産関係

### 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）は、66百万円であります。

### 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
東京本社 (東京都中央区)	906	△20	886	1,446
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	2,347	△151	2,196	1,084
合計	3,254	△172	3,082	2,530

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 41百万円  
減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費等 20百万円  
工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 177百万円

(注3) 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 収益認識関係

### 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結計算書類 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	23,214	1,802	－	25,016	－	25,016
その他の収益	－	－	117	117	－	117
外部顧客への売上高	23,214	1,802	117	25,134	－	25,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	30	16	75	△75	－
計	23,243	1,833	133	25,209	△75	25,134
セグメント利益	1,390	491	59	1,942	△1,135	807

(注1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

### 3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債及び返金負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,716
契約資産	－
契約負債	－
返金負債	34

## 1 株当たり情報関係

1	1株当たり純資産額	381円21銭
2	1株当たり当期純利益	22円43銭

## 重要な後発事象関係

該当事項はございません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a. 市場価格のない株式等…………… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理  
以外のもの かつ、売却原価は、移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法…時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による  
簿価切下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械及び装置……………定額法

車両運搬具・工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………定額法（利用可能期間5年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込  
額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は砂糖の製造、販売を主たる事業としております。当該販売取引については、顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を認識しております。これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、リベートを控除した金額で測定しております。顧客との契約における対価にリベートの変動対価が含まれている場合には、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しており、返金負債は流動負債のその他に含めております。

8 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

**会計方針の変更に関する注記**

**（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）**

**「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用**

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は730百万円、販売費及び一般管理費は730百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付引当金	332百万円
有形固定資産	8,992百万円



### 貸借対照表関係

1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	2,015百万円
	短期金銭債務	902百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	17,689百万円
	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
3	金融機関からの借入金に対する債務保証	
	太平洋製糖株式会社	237百万円

### 損益計算書関係

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	18,503百万円
関係会社からの仕入高	7,391百万円
関係会社とのその他営業取引高	725百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	51百万円

### 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	7,773,675株

### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	314百万円
退職給付引当金	101百万円
役員退職慰労金未払金	6百万円
その他	118百万円
繰延税金資産小計	540百万円
評価性引当額	△56百万円
繰延税金資産合計	484百万円
繰延税金負債	
その他	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円
繰延税金資産の純額	484百万円

## 関連当事者との取引関係

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	直接 14.66	海外粗糖の仕入	海外粗糖の仕入	4,227	買掛金 未払金	47 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 海外粗糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パールエース	直接 100.0	粗糖の仕入並びに砂糖の販売等	砂糖の販売等	17,854	売掛金	1,842
				粗糖等の仕入	2,361	買掛金	88
				手数料の支払他	599	未払金	131
						未払費用	89
			資金の貸借	資金の貸付	1,949	—	—
				資金の返済	1,949	—	—
利息の受取	0	—		—			
役員の兼任	利息の支払	—	—	—			
関連会社	太平洋製糖(株)	直接 33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,255	未払金	129
				資金援助	資金の貸付	940	短期貸付金
			債務保証	資金の返済	854	長期貸付金	1,847
				利息の受取	26	—	—
				債務保証	237	—	—
関連会社	関西製糖(株)	直接 38.0	砂糖等の委託加工	委託加工料	2,434	未払金	276
				設備賃貸	賃貸料収入	645	売掛金
			役員の兼任				
関連会社	南西糖業(株)	直接 49.9	粗糖の仕入 役員の兼任	粗糖等の仕入	1,013	買掛金	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)パールエースは、当社製品の総発売元であり、販売価格については市場の実勢価格により決定しております。

- (注2) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。  
(注3) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。  
(注4) 関西製糖(株)に対する設備賃貸料については、同社と協議の上合理的に決定しております。  
(注5) 南西糖業(株)からの粗糖の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同じ条件によっております。  
(注6) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報関係

1	1株当たり純資産額	348円28銭
2	1株当たり当期純利益	14円55銭
	算定上の基礎は次のとおりであります。	
	当期純利益	395百万円
	普通株主に帰属しない金額	－百万円
	普通株式に係る当期純利益	395百万円
	普通株式の期中平均株式数	27,198千株

## 重要な後発事象関係

該当事項はございません。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。